

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	160,335,797	流動負債	111,796,798
現金及び預金	5,966,833	買掛金	1,594,169
売掛金	1,024,340	短期借入金	75,266,432
割賦融資債権	1,001,393	1年内返済長期借入金	4,200,000
割賦立替払債権	84,469,411	未払金	141,546
未収リース料	809,122	未払費用	427,421
リース投資資産	25,785,557	連結納税未払金	529,502
営業貸付金	39,086,931	未払法人税等	247,537
前払費用	782,864	預り金	27,927,567
未収入金	1,207,007	前受収益	1,176,022
未収消費税等	4,308	賞与引当金	150,648
未収収益	645,935	リース債務	135,950
繰延税金資産	310,511	固定負債	38,944,186
その他	10,215	長期借入金	38,600,000
貸倒引当金	△ 768,635	リース債務	194,195
固定資産	6,761,077	役員退職慰労引当金	34,516
有形固定資産	688,568	退職給付引当金	115,446
賃貸資産	462,509	繰延税金負債	28
建物	27,543		
車両運搬具	2,967	負債合計	150,740,984
工具器具備品	14,090		
リース賃借資産	181,458	純資産の部	
無形固定資産	981,442	株主資本	16,237,554
ソフトウェア	935,303	資本金	2,000,000
電話加入権	4,926	資本金	2,000,000
ソフトウェア仮勘定	41,212	資本剰余金	986,125
投資その他の資産	5,091,065	資本準備金	986,125
投資有価証券	374,085	利益剰余金	13,251,429
破産更生債権等	112,006	利益準備金	23,000
長期前払費用	1,178,263	その他利益剰余金	13,228,429
資産流動化受益権	3,169,395	繰越利益剰余金	13,228,429
その他	410,697	評価・換算差額等	118,335
貸倒引当金	△ 153,383	その他有価証券評価差額金	118,335
資産合計	167,096,874	純資産合計	16,355,889
		負債・純資産合計	167,096,874

損 益 計 算 書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,203,572
リ ー ス 収 益	13,984,113
個別信用購入あっせん収益	2,976,344
融 資 収 益	475,887
手 数 料 収 益	903,860
そ の 他	863,366
売 上 原 価	14,035,443
リ ー ス 原 価	12,624,763
資 金 原 価	778,309
ク レ ジ ッ ト 原 価	530,320
保 険 原 価	102,050
売 上 総 利 益	5,168,129
販売費及び一般管理費	3,217,573
営 業 利 益	1,950,555
営 業 外 収 益	34,643
受 取 配 当 金	10,835
償 却 債 権 取 立 益	2,689
そ の 他	21,118
営 業 外 費 用	5,067
支 払 利 息	3,229
そ の 他	1,837
経 常 利 益	1,980,131
特 別 利 益	326,974
債 権 譲 渡 益	325,480
固 定 資 産 売 却 益	1,494
税 引 前 当 期 純 利 益	2,307,106
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	645,403
法 人 税 等 調 整 額	821,281
当 期 純 利 益	1,485,825

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	2,000,000	986,125	23,000	11,742,603	14,751,728	44,138	14,795,866
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	1,485,825	1,485,825	-	1,485,825
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	74,197	74,197
当期変動額合計	-	-	-	1,485,825	1,485,825	74,197	1,560,022
当 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	13,228,429	16,237,554	118,335	16,355,889

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

賃貸資産 リース期間（主として2年～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法

社用資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	2～18年

リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース賃借期間（主として3年～5年）を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

②無形固定資産

ソフトウェア（自社使用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、割賦融資債権、割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益・費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
- (6) 金額表示の単位
金額表示の単位については、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (7) 会計方針の変更に関する注記
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当期の損益に与える影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|-----------------|--------------|
| ① 貸 貸 資 産 | 1,934,341 千円 |
| ② 社 用 資 産 | 19,019 千円 |
| ③ リース貸借資産 | 237,089 千円 |
- (2) 営業債権に係る預り手形
- | | |
|---------------|------------|
| リース投資資産 | 345,412 千円 |
|---------------|------------|
- (3) 未経過リース期間にかかわるリース契約債権
- | | |
|----------------------|------------|
| オペレーティング・リース取引 | 163,706 千円 |
|----------------------|------------|
- (4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等
内訳
- | | |
|---------------------------------|---------------|
| 割 賦 融 資 債 権 | 573,530 千円 |
| 営 業 貸 付 金 | 4,684,200 千円 |
| 割 賦 立 替 払 債 権 | 59,887,316 千円 |
| リ ー ス 投 資 資 産 | 20,190,021 千円 |
| 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権 | 98,064 千円 |
| 合 計 | 85,433,131 千円 |
- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|----------------|---------------|
| ① 短期金銭債権 | 53,694 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 87,840,639 千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 36,400,000 千円 |
- (6) 「資産流動化受益権」は、当社の割賦立替払債権を流動化したことに伴い保有する劣後受益権であります。
なお、当事業年度末の優先受益権残高は9,583,651千円であります。

3. 損益計算書関係

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	610,365 千円
売 上 原 価	732,690 千円
その他の取引高	112,615 千円

4. 株主資本等変動計算書関係

当該事業年度の末日における発行済株式総数	
普通株式	2,100株

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	56,317 千円
退職給付引当金	41,144 千円
賞与引当金	57,261 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	262,182 千円
売掛金	24,868 千円
リース投資資産	4,731 千円
貸倒損失	35,948 千円
ソフトウェア	7,566 千円
その他	28,009 千円
繰延税金資産小計	518,026 千円
評価性引当金	△ 141,980 千円
繰延税金資産合計	376,046 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 65,563 千円
繰延税金負債合計	△ 65,563 千円
繰延税金資産の純額	310,483 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01 %
(調整)	
交際費損金不算入費用	2.14 %
寄付金損金不算入	0.72 %
住民税均等割	0.40 %
受取配当金	△ 0.12 %
評価性引当増減	△ 0.32 %
過年度法人税等	△ 5.93 %
その他	0.70 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60 %

6. リース契約に関する注記

[貸手側]

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分回収予定額

(単位：千円)

1年以内	2年	3年	4年	5年	5年超
10,545,630	7,975,297	5,558,041	3,733,266	2,655,302	268,112

損益情報

リース料債権	30,735,651 千円
見積残存価額	294,694 千円
受取利息相当額	5,244,789 千円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料（利息相当額含む）期末残高

1年以内	65,642 千円
1年超	98,064 千円
合計	163,706 千円

[借手側]

オペレーティング・リース取引

1年以内	65,232 千円
1年超	97,848 千円
合計	163,080 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスバル自動車を中心としたリース及びクレジット事業の他、富士重工業(株)グループ各社への金融サービス事業を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は大部分を親会社である富士重工業(株)からの借入による他、銀行等金融機関からの借入及び債権流動化による直接調達によっております。

割賦融資債権、割賦立替払債権、未収リース料及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは「与信マニュアル」等に沿ってリスク低減を図っております。また、営業貸付金は殆んどがグループ各社への貸付であり、信用リスクは「グループ企業向け資金貸付与信基準」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等のための資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,966,833	5,966,833	-
(2) 売掛金	1,024,340		
貸倒引当金(*)	△ 96		
	1,024,244	1,024,244	-
(3) 割賦融資債権	1,001,393		
貸倒引当金(*)	△ 168,938		
	832,455	1,023,153	190,698
(4) 割賦立替払債権	84,469,411		
貸倒引当金(*)	△ 408,731		
	84,060,680	85,091,441	1,030,761
(5) 未収リース料	809,122		
貸倒引当金(*)	△ 65,478		
	743,644	743,644	-
(6) リース投資資産	25,785,557		
貸倒引当金(*)	△ 27,225		
	25,758,332	27,070,916	1,312,584
(7) 営業貸付金	39,086,931		
貸倒引当金(*)	△ 346		
	39,086,585	39,196,530	109,945
(8) 未収入金	1,207,007		
貸倒引当金(*)	△ 45,545		
	1,161,462	1,186,171	24,709
(9) 未収消費税等	4,308	4,308	-
(10) 未収収益	645,935		
貸倒引当金(*)	△ 52,272		
	593,663	593,663	-
(11) 投資有価証券 その他有価証券	359,085	359,085	-
(12) 資産流動化受益権	3,169,395		
貸倒引当金(*)	△ 1,584		
	3,167,811	3,086,373	△ 81,438
資産計	162,759,102	165,346,361	2,587,259
(13) 買掛金	1,594,169	1,594,169	-
(14) 短期借入金	75,266,432	75,266,432	-
(15) 一年内返済長期借入金	4,200,000	4,204,004	△ 4,004
(16) 未払金	141,546	141,546	-
(17) 未払費用	427,421	427,421	-
(18) 連結納税未払金	529,502	529,502	-
(19) 未払法人税等	247,537	247,537	-
(20) 預り金	27,927,567	27,927,567	-
(21) リース債務（短期）	135,950	135,950	-
(22) 長期借入金	38,600,000	39,025,526	△ 425,526
(23) リース債務（長期）	194,195	188,392	5,803
負債計	149,264,319	149,688,046	△ 423,727

(*) 営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 未収リース料、(9) 未収消費税等、(10) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (3) 割賦融資債権、並びに(4) 割賦立替払債権
これらの時価については、クレジット・リース（機器・自動車）の各貸付金の元利合計を信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (6) リース投資資産
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。これらの時価は見積残存価額を含めております。
- (7) 営業貸付金
営業貸付金のうち、一年内に回収期限が到来するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
営業貸付金のうち、一年を超えて回収期限が到来するものについては、時価は貸付金の元利合計を新規に貸付を行う利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (8) 未収入金、(12) 資産流動化受益権
これらの時価については、将来の各債権流動化契約満了時から元金合計をリスクフリーレートで割り引いた額から貸倒引当金相当額を控除する方法によっております。
- (11) 投資有価証券
これらの時価については、株式取引所の価格によっております。
- (13) 買掛金、(14) 短期借入金、(16) 未払金、(17) 未払費用、(18) 連結納税未払金、(19) 未払法人税等、(20) 預り金、並びに(21) リース債務（短期）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (15) 一年内返済長期借入金、並びに(22) 長期借入金
これらの時価については、借入金の元利合計を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (23) リース債務（長期）
これらの時価については、債務の元利合計を合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

①親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士重工業(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金借入 資金借入	95,226,070 8,496,000	短期借入金 1年内返済 長期借入金 長期借入金	75,266,432 200,000 36,400,000

②兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	スバル用品(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	1,679,259	預り金	1,749,740
親会社の子会社	富士テクノ サービス(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	2,111,168	預り金	2,291,814
親会社の子会社	北陸スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	1,433,468	預り金	1,747,907
親会社の子会社	スバル興産(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り 資金貸付	3,356,975 159,571	預り金 営業貸付金	- 4,428,539
親会社の子会社	青森スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,533,167	営業貸付金	2,381,412
親会社の子会社	東京スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	11,935,376	営業貸付金	7,868,707
親会社の子会社	岐阜スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,858,293	営業貸付金	2,412,060
親会社の子会社	名古屋スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,511,705	営業貸付金	1,544,000
親会社の子会社	滋賀スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,244,349	営業貸付金	1,997,402
親会社の子会社	大阪スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	4,942,398	営業貸付金	4,973,105
親会社の子会社	山陰スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	1,951,041	営業貸付金	1,727,266
親会社の子会社	広島スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,814,314	営業貸付金	2,083,881

- (注) 1. 富士重工業(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。短期の借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、担保は提供しておりません。
2. 兄弟会社に対する資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して決定されております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。
4. 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 7,788,518円88銭

(2) 1株当たり当期純利益 707,535円89銭